

議員の職務

1 委員会等構成

(1) 常任委員会

委員会	定数	現員	任期	所管する内容
総 務	7	7	2	市の基本的な計画、予算その他財務、広報、広聴、個人情報保護、情報公開、文書、統計、職員人事、契約、財産管理、不動産取得及び処分、戸籍及び住民記録、市税、消費対策、出納などに関すること並びに他の委員会に属さないこと
生活文教	7	6	2	消防、防災、防犯、コミュニティ、男女平等、文化、スポーツ、産業振興、学校康育、生涯学習及び社会教育、青少年、公民館、図書館などに関すること
厚 生	7	7	2	国民健康保険、後期高齢者医療制度、高齢者支援、障がい者支援、介護保険、児童、保育、保健衛生などに関すること
環境建設	7	6	2	道路、交通安全、都市計画、公共交通、土地区画整理、環境政策、ごみ・リサイクル、公園、用水、下水道などに関すること

(2) 議会運営委員会

任 務 議会の組織・運営制度、議長の諮問、その他、議会運営の具体的な諸事項について協議、審査する。

委員選出方法 委員は2人以上の所属議員を有する会派より、所属議員数の比率に基づいて議長が指名する。

定 数 ・ 任 期 8 人 2 年

(3) 全員協議会

任 務 市政全般に関わる事項や議会の運営に関する事項などを協議する。
構 成 員 全議員

(4) 幹事長会議

任 務 議会の人事、予算等の基本的な諸問題、会派間の調整、連絡及び協議を行う。
構 成 員 議長及び会派の幹事長

2 一部事務組合・協議会等（議員加入関与のもの）

(1) 一部事務組合関係

組合名	構成市	事業内容	人員	報酬（月額）
昭和病院企業団	7 市	病院	2 人	議 長 41,000 円 副議長 37,000 議 員 35,000
湖南衛生組合	5 市	し尿処理	2 人	議 長 35,000 副議長 30,000 議 員 28,000
小平・村山・大和衛生組合	3 市	ごみ中間処理	4 人	議 長 18,000 副議長 15,000 議 員 13,000
東京都十一市競輪事業組合	11 市	公営競技	2 人	議 長 57,000 副議長 51,000 議 員 46,000
東京都四市競艇事業組合	4 市	公営競技	2 人	議 長 33,000 副議長 28,000 議 員 23,000
東京たま広域資源循環組合	25 市 1 町	ごみ最終処分地	1 人	議 長 34,000 副議長 30,000 議 員 25,000
多摩六都科学館組合	5 市	生涯学習施設	2 人	議 長 12,000 副議長 10,000 議 員 9,000

(2) 広域連合関係

広域連合名	構成市	事業内容	人員	報酬(月額)
東京都後期高齢者医療	23 区 26 市 13 町村	後期高齢者医療	1 人 (厚生委員長)	議 長 15,000 円 副議長 13,000 議 員 10,000

(3) 行政委員会・市長付属機関関係

名 称	人 員	報酬(月額)
監査委員	1 人	代表委員 132,000 円 委 員 66,000
都市計画審議会	5 人	会 長 13,000 委 員 12,000
交通安全対策協議会	4 人	-

(4) 対外協議会関係

名 称	人 員	報酬（月額）	名 称	人 員	報酬（月額）
東京都三多摩地区 消防運営協議会	1 人 (議長)	—	東京河川改修促進連盟	1 人 (議長)	—
三多摩上下水及び 道路建設促進協議会	4 人 (議長ほか)	—	多摩地域都市モノレー ル等建設促進協議会	2 人 (議長ほか)	—
三鷹・立川間立体化 複々線促進協議会	2 人 (議長ほか)	—	多摩北部都市広域 行政圏協議会審議会	2 人	会長 10,000 円 委員 9,000
多摩川流域 下水道促進協議会	1 人 (議長)	—	東京都市公平委員会 関係団体協議会	1 人 (議長)	—
野火止用水 保全対策協議会	3 人	—			—

(5) その他

名 称	人 員	報酬(月額)
小平市土地開発公社評議員会	7 人	会 長 13,000 円 評議員 12,000
公益財団法人 小平市文化振興財団評議員会	1 人	評議員 13,000 円

3 議会運営

(1) 議案

原則として軽易、緊急性、人事案件を除く議案は、所管の常任委員会に付託する。
なお、当初予算及び決算は、特別委員会を設置して付託する。

(2) 代表質問

質問通告 本会議初日の 8 日前の正午まで、ただし、その日が金曜日にあたる場合は、
1 日繰り上げて木曜日とする、なお、平成 26 年度以降は、代表質問を 3 月
定例会において実施するよう変更したことに伴い、通告期限を 1 日繰り上
げて実施している。

実施時期 3 月定例会の本会議 2 日目

質 問 者 会派（2 人以上）を単位とする。無会派は質問できない。

質問時間 基礎時間 30 分＋会派人数×5 分

質問回数 3 回まで（議会運営委員会申し合わせ）

(3) 一般質問

質問通告 本会議初日の 8 日前の正午まで。ただし、その日が金曜日にあたる場合は、
1 日繰り上げて木曜日とする。

実施時期 本会議 2 日目、3 日目、4 日目（3 月定例会は本会議 3 日目、4 日目、5 日目）

質問方法 一括質問一括答弁方式に加え、一問一答方式でも行えることとし、二つのい
ずれかを選択する。

質問回数 一括質問一括答弁方式は 3 回まで、一問一答方式は回数制限なし

※ただし、いずれの方法を選択した場合でも、最初の質問は一括質問一括答
弁方式で行うものとする。

(4) 緊急質問

文書通告制とし、緊急性が認められるものについては議長が受理し、議会運営委員会に諮って日程等を決め、本会議場で同意を得て行う。

(5) 請願

本会議初日の14日前の正午までに受理したものは本会議初日に上程・付託する。

なお、最終日の14日前の正午までに受理したものは本会議最終日に上程・付託し、それ以後に受理したものは次回定例会初日に上程・付託する。

(6) 陳情

全議員及び執行機関に陳情文書表を配布する。ただし、議長が審査の必要があると認めるものは請願の例により処理することができる。